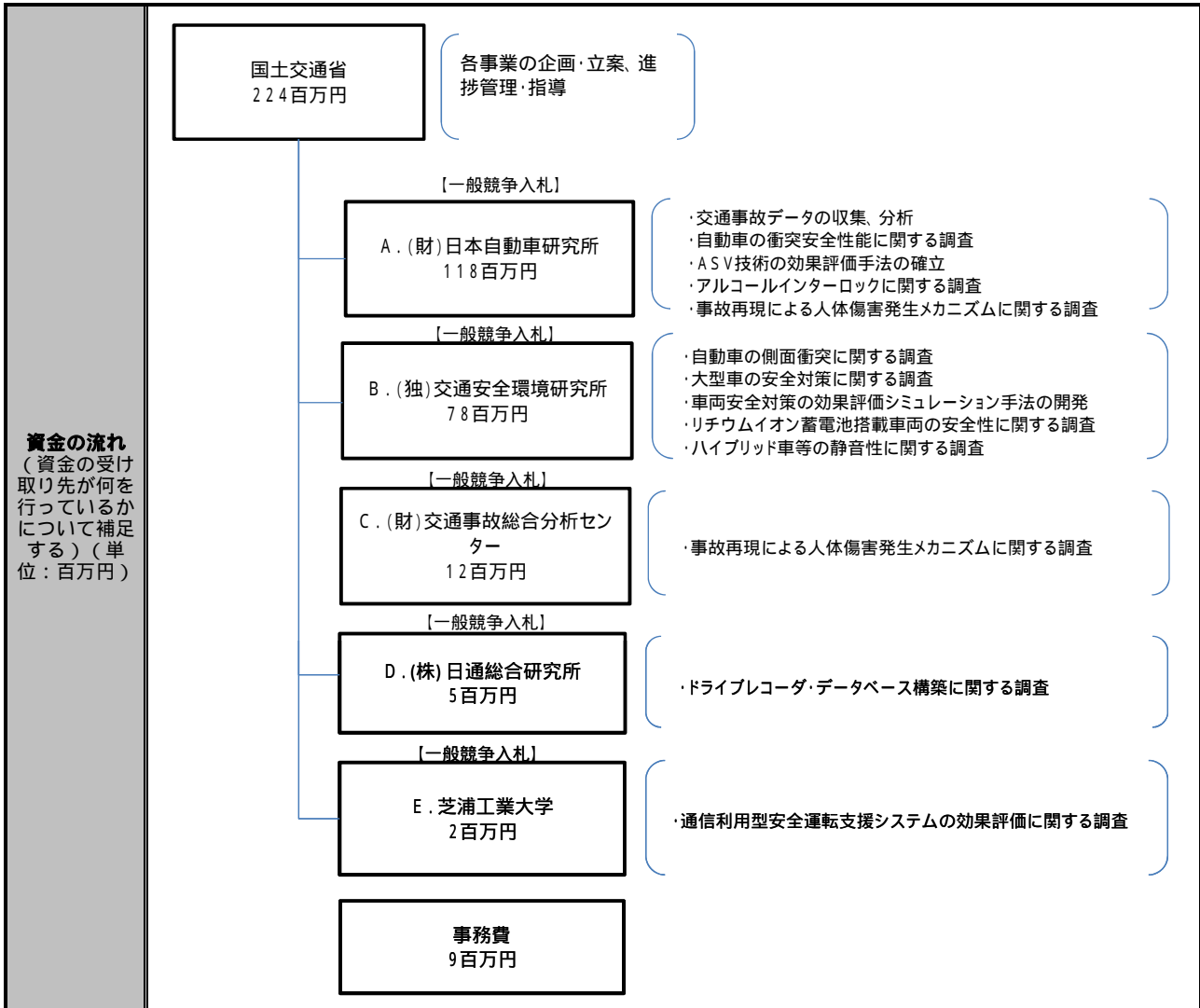


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	車両の安全対策		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和39年		担当課室	技術政策課		課長 和迎 健二		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		施策名	5(18) 自動車の安全性を高める				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	道路運送車両法		関係する計画、 通知等	交通安全基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	第9次交通安全基本計画において掲げられている「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下」の目標を実現するため、自動車の安全基準の拡充・強化、先進安全自動車(ASV)の開発・実用化の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	日本は自動車の安全確保に関する国際的な整合性を図るため、国連の「車両等の型式認定相互承認協定」に加入し、自動車の安全・環境基準について国際調和を推進している。日本が優位性を持つ電気自動車・ハイブリッド自動車等の技術に関して基準の国際標準化を推進するために、自動車の国際基準の策定に必要な事故分析等の基礎調査を実施するとともに、自動車の安全基準の拡充・強化及び先進安全自動車(ASV)の開発・実用化に必要な技術評価等の調査を行う。							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の 状況	当初予算	406	270	238	238	384	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	406	270	238	238	384	
	執行額	348	261	224	-	-		
執行率(%)	85.6	96.7	94.1	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (27年度)
	交通事故死者数		成果実績	人	5,155	4,914	4,863	3,000
			達成度	%	172	164	162	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	調査研究の件数		活動実績 (当初見込み)	件	17	14	16	-
						(16)	(16)	
単位当たり コスト	14.0百万円 (円/件)		算出根拠	調査研究1件あたりの必要コスト (関係予算224百万円、調査件数16件)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2	電気自動車等の国際標準化に向けた調査内容の拡充 事故分析の調査内容の拡充				
	職員旅費	1	1					
	庁費	227	370					
	自動車検査基準策定調査 等委託費	8	11					
	計	238	384					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【点検結果】 第8次交通安全基本計画(平成18年度～22年度)において掲げられた「交通事故死者数を5,500人以下とする」との目標が達成されたものの、依然として年間約5000人の死者、約90万人の負傷者が発生している状況であることから、平成23年3月に交通安全対策本部において第9次交通安全基本計画(平成23年度～27年度)に策定され、「平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とする」との目標が新たに掲げられた。これを受け、本年6月に交通政策審議会陸上交通分科会自動車交通部会報告書において今後の対策の方向性が示されたところである。さらに、「新成長戦略」(平成22年6月閣議決定)においては、今後早急に自動車等の安全・環境基準の国際標準化を進めることが重要であるとされている。このため本事業については、事業の見直しを行いながら、対策の実施に必要な交通事故の調査・分析及び安全基準・指針等の策定を行い、今後も継続していく必要がある。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 学識経験者・関係団体等から構成される「安全基準検討会」において、自動車の基準化すべき項目の検討を行ったうえで、緊急的な調査案件も含め効果的に予算を執行できるよう調査内容の見直しを行った。また、調査の契約にあたっては、一般競争入札を活用することで、引き続き事業に必要な経費削減に努めた。</p>		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り		本事業の実施に当たっては、交通事故死者数等の発生状況を考慮し、「安全基準検討会」などを活用しつつ、真に必要な調査の検討を行ったうえで、引き続き滞りなく適切に業務を行うこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
今年6月に交政審自動車交通部会報告書を取りまとめ、電気自動車対策、高齢者・歩行者対策等、真に必要な調査に重点化を図った。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			



費目・使途 ('資金の流れ' においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)日本自動車研究所			D(株)日通総合研究所		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	業務担当者人件費	74	人件費	業務担当者人件費	1
	直接経費	実験用車両使用料、消耗品等	11	直接経費	謝金、検討会開催費等	2
	機器損料	試験路等研究設備機器損料	13	その他	諸経費、技術経費	2
	その他	一般管理費	20			
	計		118	計		5
	B.(独)交通安全環境研究所			E.芝浦工業大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
直接経費	試験用車両使用料、消耗品等	54	人件費	業務担当者人件費	1	
旅費	業務担当者旅費	8	直接経費	実験費、消耗品費	1	
その他	諸経費	16	その他	諸経費	0	
計		78	計		2	
	C.(財)交通事故総合分析センター					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	業務担当者人件費	3				
直接経費	電算機使用料、消耗品等	2				
委員会経費	謝金、会場借り上げ費等	0				
その他	諸経費、技術経費	6				
計		12	計			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本自動車研究所	上記事業概要に同じ。	118		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	上記事業概要に同じ。	78		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)交通事故総合分析センター	上記事業概要に同じ。	12		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日通総合研究所	上記事業概要に同じ。	5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝浦工業大学	上記事業概要に同じ。	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					